

# 組織目標評価報告書（平成23年度）

部局名：農学部

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>①-1 目標</b>	
(1)平成18年度に開始したコース制の卒業生に対するアンケート等を引き続き実施し、学部教育の改善を図る。 (2)平成20年開講の内閣府提案の「地域活性化システム論」を継続開講し、「農家体験実習」などと学生と社会との交流を深める。平成23年度からは新たに岡山県畜産研究所の協力を得て「まきばの実習」を実施し、学生の体験活動を通じた教育を充実させる。 (3)農学部フェア、収穫祭における学生支援を積極的に行なう。平成20年開始の保護者との懇談会を引き続き開催し、改善を図る。 (4)成績不振学生に対する担任・指導教員による指導を引き続き徹底し、留年生の減少を目指す。 (5)農学部教員が中心となる国際教育プロジェクトを積極的に推進し、日本人学生の積極的な海外への活動を支援するとともに、優秀な留学生の確保を目指す。 (6)全学MPコースの教育に従来通り参画し、多様な人材輩出を推進する。 (7)優秀学生、農学部フェア等の運営に関わった学生、社会活動への貢献が高い学生などへの表彰制度の導入を検討する。	(1)コース制導入後2年目の卒業予定者に昨年度実施した「学部教育に関するアンケート」を集計・分析し、その結果を全教員に周知した。本アンケート調査は本年度も引き続き実施予定で、全卒業予定者にアンケート配付を行った。 (2)平成20年開講の内閣府提案の「地域活性化システム論」を継続開講し、農と福祉・バイオマスをテーマとし、5回の集中講義として岡山大学キャンパス内で実施した。現場での課題および解決手法について生の声を聞くとともに、毎年行うパネルディスカッションを通じて受講生と講演者との議論を行った。「農家体験実習」などと学生と社会との交流を深めた。平成23年度からは新たに岡山県畜産研究所の協力を得て「まきばの実習」を実施し、学生の体験活動を通じた教育を充実させた。 (3)農学部フェアと同時開催の収穫祭における学生支援を積極的に行なった。平成20年開始の保護者との懇談会を引き続き開催し、農学部に対する保護者のニーズを知ることができた。 (4)成績不振学生に対する担任・指導教員による指導を引き続き徹底し、留年生の減少を目指した。ちなみに、平成23年度の卒業生は、148名中132名(89.2%)で、昨年度の134名中116名(86.6%)よりも2.6ポイント上回った。 (5)農学部教員が中心となる国際教育プロジェクトを積極的に推進し、EPOKを中心に日本人学生の積極的な海外への活動を支援するとともに、フエ大学を中心に、優秀な留学生の確保を目指した。 (6)全学MPコースの教育に従来通り参画し、多様な人材輩出を推進した。 (7)優秀学生、農学部フェア等の運営に関わった学生、社会活動への貢献が高い学生などへの表彰制度の導入を検討した。
<b>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	
<b>②研究領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>②-1 目標</b>	
(1)科学研究費補助金、受託研究費など外部資金獲得に向けた積極的な取組を図る。 (2)学部内外における共同研究を推進させる。 昨年度締結した農林水産省中国四国農政局、岡山県、国立大学法人岡山大学及び岡山県農業協同組合中央会の四者による農業分野及び関連分野に係る包括連携協定に基づいた、産学官共同研究を積極的に推進する。この提携に基づいたプロジェクト立案、セミナー開催等を実施する。 (3)資源植物科学研究所との共同研究などの取組みを発展させる。 これまで実施してきたアジア・アフリカ諸国の大学等との交流協定を基盤とした国際学術交流を進展させるとともに、アジア・アフリカ関連の共同研究や共同プログラムの実施を推進する。 (4)地域においては学部内に設置されたNPO法人「中四国アグリテック」の活動を積極的に支援し、農学部教員の産学官研究のさらなる展開を図る。	(1)科学研究費補助金、受託研究費など外部資金獲得に向けた積極的な取組みを行った。これまで農学部教員の科研費申請が100%に至っていなかったため、教員会議、運営会議等を通して、科研費取得教員を含めて構成教員全員が申請を行うように繰り返し依頼した結果、退職予定教員と休職中の教員以外の全教員が科研費申請を行った。 一昨年度締結した農林水産省中国四国農政局、岡山県、国立大学法人岡山大学及び岡山県農業協同組合中央会の四者による農業分野及び関連分野に係る包括連携協定に基づいて、産学官連携事業を積極的にに行った。産学官連携推進会議には農学部長、副学部長が参加し、3月16日には農学部教員のコーディネータのもとに「ブランド農畜産物の活用による地域活性化」と題した産学官連携推進セミナーを開催した。 (2)11月30日～12月2日(千葉)と12月16日(岡山)で開催されたアグリビジネス創出フェア2011に6名の教員が参加し研究成果を発表した。 (3)11月2日に岡山大学で開催された「知恵の見本市」に3名の教員が参加し、研究成果を発表した。 (4)「岡山大学農学部と岡山県真庭市との連携協力に関する協定」に基づいた共同研究を実施した。 (5)これまで実施してきたアジア・アフリカ諸国の大学等との交流協定を基盤とした国際学術交流を進展させた。具体的には、フエ大学との大学院特別コースによる研究教育連携を更に強化させ、農学部教員を主体とした中国科学院昆明植物研究所との共同研究プロジェクトを推進させた。 (6)地域においては、学部内に設置されたNPO法人「中四国アグリテック」との共同で農学部シンポジウムを成功させるとともに、アグリビジネスフェア等にも農学部教員を積極的に派遣して産学官連携事業の活性化に努めた。
<b>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>③-1 目標</b>	
(1)農学部附属山陽圏フィールド科学センターの活動を通じた地域貢献をさらに進め地域農業の活性化に貢献する。 (2)教育項目に記載した「地域活性化システム論」、「農家体験実習」やその他の学外関係者が関与する講義・実習科目における人的交流を通じて地域活性化に教職員・学生が積極的に関与する。 (3)グッドジョブ支援センターとの連携を中心に「農業による福祉的雇用の促進」・「福祉的農業の確立」のためのプロジェクトを進める。 (4)農学部および農学部附属山陽圏フィールド科学センター主催の公開講座を引き続き実施し、中高生あるいは一般市民に農学の現場を体験してもらうとともに農学の広報に努める。 (5)農学部附属山陽圏フィールド科学センター販売所および農学部1号館玄関内における農産物販売を引き続き実施し、一般市民・学生・教職員へ、新鮮で安全・安心な農作物を提供するとともに、農学・農業の重要性を社会へ発信する。	(1)国、県、市町村、JA、生協、NPO法人等の外部委員やセミナー講師、また中学・高校の出席講義、学部訪問に対応するとともに、山陽圏フィールド科学センターの公開講座、農業体験活動、アグリビジネスフェアへの参画を通じて地域貢献を進め地域農業の活性化に貢献した。 (2)「地域活性化システム論」、「農家体験実習」、「日本農業論」、「農業者との車座トーク」、「中四国大学連携フィールド演習」、「山陽圏フィールド科学センター大学間共同利用実習」等、学外関係者が参画した講義・実習科目における交流を通じて地域活性化に教職員・学生が積極的に関与した。 (3)「農業による福祉的雇用の促進」・「福祉的農業の確立」のため、グッドジョブ支援センターと協働して農産物の生産・販売をさらに進めるため、販売所の改修を行った。 (4)農学部公開講座、ジュニア公開講座、家庭菜園公開講座をセンターで開講し、小中生あるいは一般市民に農学のフィールドを体験してもらい、食と環境をつなぐ農学の広報に努めた。 (5)センター販売所、農学部玄関、大学生協、天満屋における農産物販売を引き続き実施し、一般市民・学生・教職員へ新鮮で安全・安心な農作物を提供するとともに、岡山大学ブランドを社会へ発信した。
<b>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	
<b>【総括記述欄】</b>	
平成22年度から光熱水量の受益者負担を実施するとともに学部をあげて高熱水料削減に取り組み、著しい経費削減につながった。その結果、インセンティブ経費が配分されたことは管理運営面での取り組み成果として特筆に値する。 本年度より新執行部(学部長、副学部長、FSCセンター長)によって農学部が管理・運営された。新メンバーのため、管理・運営面で不慣れな業務が多々あったが、週一度の学部長室会議において情報を共有し、綿密に議論することによって意思統一を図り、新体制大学執行部からの様々な課題に対する対応を含め、特段の問題もなく全ての分野に関して十分に目標を達成できたと思われる。平成24年度は、本年度の経験を背景に、さらに充実した農学部教育、研究、社会への貢献を推進する。	